

業務及び財産の状況に関する説明書

[2025年 3 月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社外為どっとコム

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

株式会社外為どっとコム

2. 登録年月日及び登録番号

2007年9月30日（関東財務局長（金商）第262号）

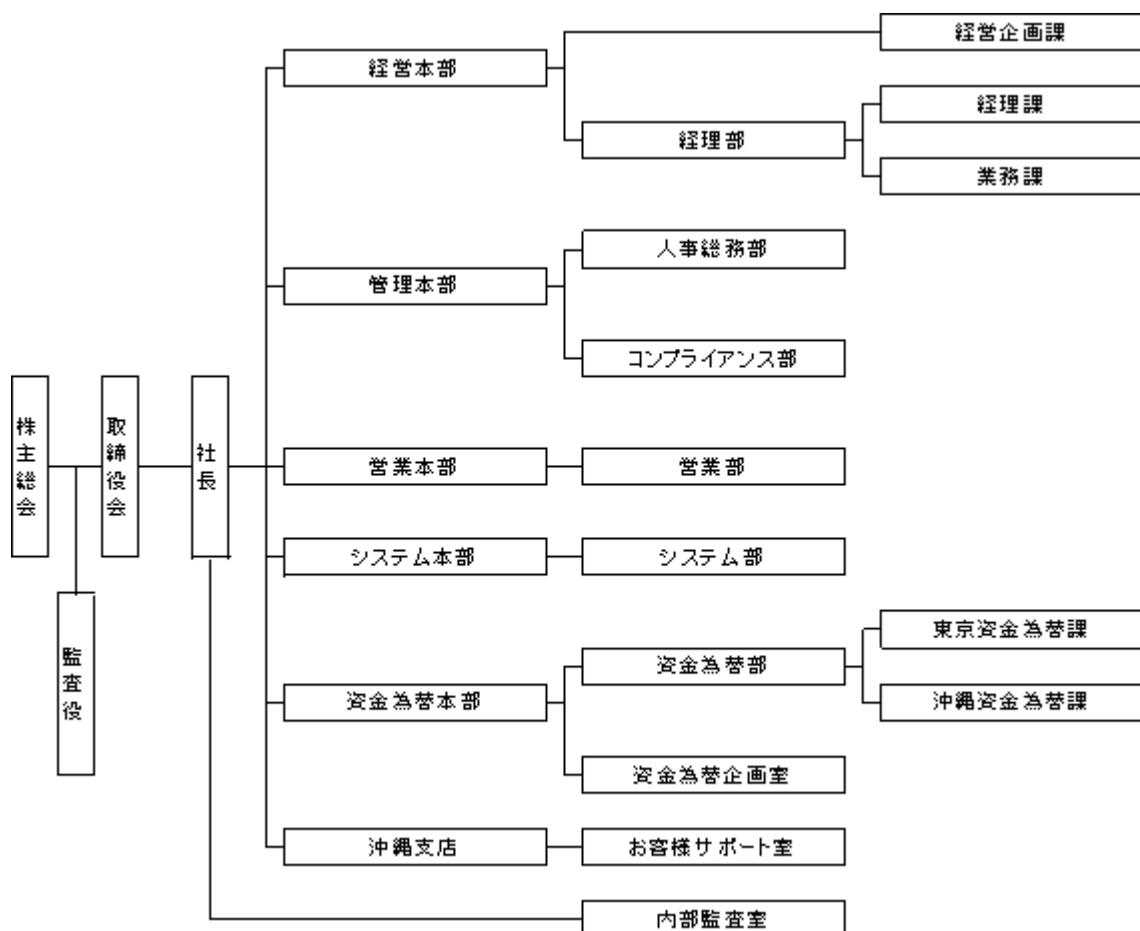
3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

| 年 月 | 内 容 |
|----------|---|
| 2002年4月 | 東京都江東区東陽において、外国為替保証金取引事業を目的とした株式会社オリエント・トラディション・エフエックス（資本金50百万円）を設立 |
| 2002年4月 | 「New夢飛行」による5通貨ペア（米ドル／円、ユーロ／円、ユーロ／米ドル、豪ドル／円、英ポンド／円）のFXサービスをリリース |
| 2002年7月 | 「New夢飛行」を「外貨ネクスト」に名称変更 |
| 2002年10月 | FX仮想売買コンテストサイト「バーチャルFX」をリリース |
| 2003年10月 | 株式会社外為どっとコムに商号を変更 |
| 2003年12月 | 本社を東京都港区に移転 「外貨ネクスト」の取扱通貨に3通貨ペア（ニュージーランドドル／円、カナダドル／円、スイスフラン／円）を追加（8通貨ペア対応） |
| 2004年4月 | 信託保全サービス「セーフティーネクスト」開始 |
| 2005年8月 | 沖縄県浦添市に沖縄支店開設 |
| 2005年12月 | 金融先物取引業の登録＜関東財務局長（金先）第64号＞を完了 一般社団法人金融先物取引業協会へ加入 |
| 2006年2月 | FX業界初の総口座5万口座を達成 |
| 2006年8月 | FX業界初の顧客預かり残高500億円を達成 |
| 2007年3月 | FX業界初の総口座10万口座を達成 |
| 2007年6月 | 沖縄県名護市に名護支店開設 「外貨ネクスト」の取扱通貨に4通貨ペア（香港ドル／円、ポンド／米ドル、米ドル／スイスフラン、南アフリカランド／円）を追加（12通貨ペア対応） |
| 2007年9月 | 第一種金融商品取引業の登録＜関東財務局（金商）第262号＞を完了 |
| 2007年12月 | FX業界初の総口座数20万口座を達成 |
| 2008年5月 | FX業界初の顧客預かり残高1,000億円を達成 |
| 2008年9月 | FX業界初の総口座数30万口座を達成 |
| 2009年6月 | 外国為替に特化したシンクタンクである100％子会社、株式会社外為どっとコム総合研究所を設立 |
| 2010年3月 | プレミアム為替情報サイト「外為情報ナビ」をリリース |
| 2011年1月 | iPhoneアプリをリリース |
| 2011年2月 | アンドロイドアプリをリリース |
| 2013年1月 | 「外貨ネクスト」から機能やツールを大幅にバージョンアップした後継商品「外貨ネクストネオ」をリリース |
| 2013年12月 | 「外貨ネクストネオ」へ口座統合し「外貨ネクスト」のサービスを終了 |
| 2014年10月 | FX投資情報サービス「ぴたんこテクニカル」（略称「ぴたテク」）をリリース |

| 年 月 | 内 容 |
|-----------|---|
| 2014年11月 | 「外貨ネクストネオ」の取引通貨に8通貨ペア（豪ドル／米ドル、NZドル／米ドル、ユーロ／豪ドル、トルコリラ／円、人民元／円、ノルウェークローネ／円、スウェーデンクローナ／円、メキシコペソ／円）を追加（20通貨ペア対応） |
| 2017年 1 月 | 名護支店を沖縄支店へ統合 |
| 2018年 5 月 | バイナリーオプション「外貨ネクストバイナリー」及びマイページ機能をリリース |
| 2019年 9 月 | 「外貨ネクストネオ」の取引通貨に10通貨ペア（英ポンド／豪ドル、ユーロ／英ポンド、米ドル／カナダドル、豪ドル／カナダドル、ユーロ／NZドル、豪ドル／NZドル、米ドル／トルコリラ、ユーロ／トルコリラ、シンガポールドル／円、ロシアルーブル／円）を追加（30通貨ペア対応） 総口座数50万口座を達成 |
| 2021年 4 月 | 上田ハーロー株式会社の全株式を取得し完全子会社化 |
| 2021年 5 月 | 100円から積立投資ができるサービス「らくらくFX積立」をリリース |
| 2021年10月 | 上田ハーロー株式会社を吸収合併 スマートフォンアプリ「外貨ネクストネオ「G F X」」をリリース |
| 2024年 2 月 | 世界のマーケットに投資できるサービス「C F Dネクスト」をリリース |
| 2025年 2 月 | 株式会社マネーパートナーズグループの全株式を取得し完全子会社化 |
| 2025年 6 月 | 株式会社マネーパートナーズグループを吸収合併 株式会社マネーパートナーズのFX事業を承継 |

（２）経営の組織（2025年 3 月31日現在）



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2025年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 保有株式数 | 割合 |
|------------------------------|----------|---------|
| (株)トラディション・ジャパン・FXホールディングス | 68,929株 | 43.99% |
| 伊藤忠商事(株) | 62,979株 | 40.19% |
| ザ・トラディション・サービス・ホールディング・エス・エイ | 9,412株 | 6.00% |
| エイドリアン・ベル | 5,195株 | 3.31% |
| 野本 哲嗣 | 4,172株 | 2.66% |
| FX社員持株会 | 2,569株 | 1.63% |
| 立山 潤 | 1,043株 | 0.66% |
| 馬見塚 博 | 516株 | 0.32% |
| 小杉 昭徳 | 339株 | 0.21% |
| 酒匂 隆雄 | 260株 | 0.16% |
| 竹内 淳 | 260株 | 0.16% |
| 竹内 史珠子 | 260株 | 0.16% |
| その他 (12名) | 757株 | 0.48% |
| 計 (24名) | 156,691株 | 100.00% |

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式9株があります。

2. 割合は端数を切り捨てて記載しております。

5. 役員(外国法人にあっては、国内における代表者を含む。)の氏名又は名称

(2025年3月31日現在)

| 役 職 名 | 氏名又は名称 | 代表権の有無 | 常勤・非常勤の別 |
|---------|-----------|--------|----------|
| 代表取締役社長 | 竹 内 淳 | 有 | 常勤 |
| 取 締 役 | エイドリアン・ベル | 無 | 非常勤 |
| 取 締 役 | 奥 原 英 幸 | 無 | 非常勤 |
| 取 締 役 | 川 内 野 康 人 | 無 | 非常勤 |
| 監 査 役 | 水 谷 公 亮 | 無 | 常勤 |
| 監 査 役 | 酒 井 長 武 | 無 | 非常勤 |

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

(2025年3月31日現在)

| 氏 名 | 役 職 名 |
|-------|-------|
| 加藤 耕一 | 管理本部長 |

- (2) 投資助言業務(金融商品取引法(以下「法」という。)第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。)又は投資運用業(同条第4項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者を含む。)の氏名

該当事項はありません。

7. 本店その他の営業所又は事業所(外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所)の名称及び所在地

(2025年3月31日現在)

| 名 称 | 所 在 地 |
|---------|-----------------|
| 本 店 | 東京都港区東新橋二丁目8番1号 |
| 沖 縄 支 店 | 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 |

8. 業務の種類

- ・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務

9. 他に行っている事業の種類

- ・店頭商品デリバティブ取引
- ・他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売及び計算受託
- ・その行う業務に係る顧客に対し他の事業者等のあっせん又は紹介を行う業務
- ・他の事業者等の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

10. 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所並びに対象事業者となっている認定投資者保護団体

- ・日本投資者保護基金
- ・日本証券業協会
- ・一般社団法人 金融先物取引業協会
- ・日本商品先物取引協会

11. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、金融商品取引業等に関する内閣府令（以下「金商業府令」という。）第115の2第1項第2号に掲げる措置を第一種金融商品取引業に関する苦情処理措置として講じ、2011年4月1日より「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談セター」（F I N M A C）と特定第一種金融商品取引業務に関しF I N M A Cが実施する苦情処理手続き及びあっせん処理手続きの利用について手続き実施基本契約を締ており、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」（F I N M A C）の規則を遵守し、F I N M A Cが実施する苦情及び紛争の解決手続きに従って、苦情及び紛争の解決に努めております。

Ⅱ．業務の状況に関する事項

1．当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費は、物価上昇などの影響がみられるものの、緩やかな増加基調にあり、企業の景況感も改善傾向が続くとともに雇用や所得情勢も緩やかに改善しています。緩やかに続く景気の回復により、実質GDPおよび名目GDPはプラス成長になることが見込まれています。長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、賃上げと投資が牽引する成長型経済に移行できるかどうかの分岐点を迎えています。

金融市場では、日銀の金融政策正常化と米欧での利下げの動きを受け振幅の大きい展開となりましたが、総じて見れば円安傾向が維持されました。政策金利は2024年7月と2025年1月の追加利上げにより、0.50%と1995年9月以降で最も高い水準まで引き上げられました。また、為替相場は、2024年7月に160円台まで円は下落しましたが、日銀が追加利上げに踏み切ると、8月には140円台前半まで一気に円高が進みました。その後は、米国のトランプ大統領による経済政策を巡る思惑から米国の長期金利が上昇し、年末にかけて再び円安が進んだものの、2025年に入ってから日銀による早期の追加利上げ観測等もあって再び円高が進み、年度末にかけては1ドル150円程度で推移しました。

このような状況の中、当社は外国為替保証金取引の収益性の改善を推進するとともに、更なる収益力強化とシェア拡大に向けて、株式会社マネーパートナーズグループ（株式会社マネーパートナーズ）の全株式を2025年2月13日付で取得し、子会社化しました。新たな収益の柱を築くべく立ち上げた差金決済取引（CFD）については、クロスセル施策の推進、スマートフォンアプリの改善や米国株式の24時間取引開始など、顧客のすそ野拡大とサービスの充実に取り組みました。また、認知度向上とシェア拡大を目指し積極的なマーケティング活動を展開しました。

これらの取り組みの結果、外国為替保証金取引における2025年3月末時点の顧客口座数は641,673口座（前事業年度末比4.4%増）、顧客預り保証金は128,595,779千円（同3.1%減）、取引金額は722兆円（前年同期比21.2%増）となりました。

以上の結果、営業収益は12,493,304千円（前年同期比26.4%増）、営業利益は6,580,553千円（同30.6%増）、経常利益は6,658,356千円（同27.9%増）、当期純利益は4,585,189千円（同28.6%増）となりました。

2. 直近の3事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

| | 2023年3月期 | 2024年3月期 | 2025年3月期 |
|---------------------------------|-----------|-----------|------------|
| 資本金 | 778,500 | 778,500 | 778,500 |
| 発行済株式総数 | 156,700 | 156,700 | 156,700 |
| 営業収益 | 9,381,194 | 9,886,671 | 12,493,304 |
| (受入手数料) | — | 622 | 13,248 |
| ((委託手数料)) | — | — | — |
| ((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)) | — | — | — |
| ((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)) | — | — | — |
| ((その他の受入手数料)) | — | 622 | 13,248 |
| (トレーディング損益) | 9,380,110 | 9,884,915 | 12,447,582 |
| ((株券等)) | — | 13,298 | 142,184 |
| ((債権等)) | — | — | — |
| ((その他)) | 9,380,110 | 9,871,616 | 12,305,398 |
| 純営業収益 | 9,377,286 | 9,883,848 | 12,465,808 |
| 経常利益 | 4,581,613 | 5,205,223 | 6,658,356 |
| 当期純利益 | 3,163,425 | 3,564,807 | 4,585,189 |

(2) 株式の売買高及びその受託の取扱高

該当事項はありません。

(3) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、売り出し又は私募の取扱高

該当事項はありません。

(4) その他業務（法第35条第2項各号に掲げる業務又は同条第4項の承認を受けた業務）の状況

- ・店頭商品デリバティブ取引
- ・他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売及び計算受託
- ・その行う業務に係る顧客に対し他の事業者等のあっせん又は紹介を行う業務
- ・他の事業者等の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

上記の業務に関する収益はともに僅少のため重要性はありません。

(5) 各事業年度終了の日における自己資本規制比率

(単位：百万円)

| | 2023年3月期 | 2024年3月期 | 2025年3月期 |
|-----------------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 | 1,488.2% | 1,534.2% | 503.2% |
| 固定化されていない自己資本 (A) | 20,654 | 21,349 | 7,551 |
| リスク相当額 (B) | 1,387 | 1,391 | 1,500 |
| 市場リスク相当額 | 55 | 62 | 6 |
| 取引先リスク相当額 | 202 | 175 | 112 |
| 基礎的リスク相当額 | 1,129 | 1,153 | 1,382 |

(6) 各事業年度終了の日における使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

| | 2023年3月期 | 2024年3月期 | 2025年3月期 |
|---------|----------|----------|----------|
| 使用人 | 113 | 112 | 107 |
| (うち外務員) | 63 | 62 | 61 |

Ⅲ. 財産の状況

1. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当事業年度 (2025年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,797,043 | 18,884,041 |
| 預託金 | 118,170,000 | 113,720,000 |
| トレーディング商品 | 30,012,851 | 31,999,490 |
| 約定見返勘定 | 98,868 | — |
| 短期差入証拠金 | 206,983 | 214,960 |
| 貯蔵品 | 833 | 648 |
| 前渡金 | 7,762 | 6,936 |
| 前払費用 | 236,210 | 228,389 |
| 未収入金 | 322,080 | 304,292 |
| 未収収益 | 5,311,567 | 4,995,430 |
| その他 | 3,539 | 3,282 |
| 流動資産合計 | 175,167,740 | 170,357,471 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 39,852 | 46,411 |
| 器具及び備品 | 108,087 | 112,464 |
| 有形固定資産合計 | 147,940 | 158,875 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 281,149 | 898,360 |
| 電話加入権 | 1,381 | 1,381 |
| 無形固定資産合計 | 282,530 | 899,741 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金保証金 | 81,247 | 80,195 |
| 長期前払費用 | 827,179 | 386,622 |
| 繰延税金資産 | 207,191 | 239,054 |
| 関係会社株式 | 80,000 | 15,669,651 |
| その他 | 21,962 | 20,269 |
| 投資その他の資産合計 | 1,217,581 | 16,395,793 |
| 固定資産合計 | 1,648,052 | 17,454,409 |
| 資産合計 | 176,815,792 | 187,811,881 |

| | 前事業年度 (2024年 3 月31日) | 当事業年度 (2025年 3 月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| トレーディング商品 | 9,271,947 | 5,772,342 |
| 約定見返勘定 | 947 | 1,120,619 |
| 預り金 | 33,528 | 33,459 |
| 顧客預り保証金 | 133,012,528 | 129,206,188 |
| 短期借入金 | 100,000 | 10,100,000 |
| 未払金 | 441,219 | 1,356,143 |
| 未払費用 | 9,282,526 | 13,242,597 |
| 未払法人税等 | 993,114 | 1,329,699 |
| 賞与引当金 | 117,940 | 166,957 |
| 役員賞与引当金 | 126,050 | 161,352 |
| ポイントサービス引当金 | 38,284 | 25,030 |
| 流動負債合計 | 153,418,087 | 162,514,388 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 100,000 | — |
| 長期未払金 | 44,129 | 44,129 |
| 資産除去債務 | 10,847 | 10,847 |
| 固定負債合計 | 154,977 | 54,977 |
| 負債合計 | 153,573,064 | 162,569,365 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 778,500 | 778,500 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 145,676 | 145,676 |
| 資本剰余金合計 | 145,676 | 145,676 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 48,948 | 48,948 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 22,270,527 | 24,270,315 |
| 利益剰余金合計 | 22,319,476 | 24,319,264 |
| 自己株式 | △924 | △924 |
| 株主資本合計 | 23,242,727 | 25,242,515 |
| 純資産合計 | 23,242,727 | 25,242,515 |
| 負債・純資産合計 | 176,815,792 | 187,811,881 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 622 | 13,248 |
| トレーディング損益 | 9,884,915 | 12,447,582 |
| 金融収益 | 1,133 | 32,473 |
| 営業収益合計 | 9,886,671 | 12,493,304 |
| 金融費用 | 2,822 | 27,495 |
| 純営業収益 | 9,883,848 | 12,465,808 |
| 販売費・一般管理費 | 4,846,624 | 5,885,254 |
| 営業利益 | 5,037,224 | 6,580,553 |
| 営業外収益 | | |
| 為替差益 | 101,265 | 970 |
| 業務受託料 | 29,400 | 29,400 |
| 賃貸料 | 4,260 | 4,260 |
| 回線利用料 | 16,356 | 15,780 |
| 顧客獲得促進料 | 10,120 | 20,448 |
| 雑収入 | 6,854 | 6,981 |
| 営業外収益合計 | 168,257 | 77,840 |
| 営業外費用 | | |
| 雑損失 | 258 | 36 |
| 営業外費用合計 | 258 | 36 |
| 経常利益 | 5,205,223 | 6,658,356 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 610 | 1,679 |
| 特別損失合計 | 610 | 1,679 |
| 税引前当期純利益 | 5,204,612 | 6,656,677 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,673,173 | 2,103,351 |
| 法人税等調整額 | △33,367 | △ 31,862 |
| 法人税等合計 | 1,639,805 | 2,071,488 |
| 当期純利益 | 3,564,807 | 4,585,189 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|---------|---------|---------|-------------|--------|-----------------------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 |
| 当期首残高 | 778,500 | 145,676 | 145,676 | 48,948 | 20,899,394 | 20,948,343 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △2,193,674 | △2,193,674 |
| 当期純利益 | | | | | 3,564,807 | 3,564,807 |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 1,371,133 | 1,371,133 |
| 当期末残高 | 778,500 | 145,676 | 145,676 | 48,948 | 22,270,527 | 22,319,476 |

| | 株主資本 | | 純資産 合計 |
|---------|------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | |
| 当期首残高 | △924 | 21,871,594 | 21,871,594 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | △2,193,674 | △2,193,674 |
| 当期純利益 | | 3,564,807 | 3,564,807 |
| 当期変動額合計 | — | 1,371,133 | 1,371,133 |
| 当期末残高 | △924 | 23,242,727 | 23,242,727 |

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|---------|---------|---------|-------------|--------|-----------------------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 |
| 当期首残高 | 778,500 | 145,676 | 145,676 | 48,948 | 22,270,527 | 22,319,476 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △2,585,401 | △2,585,401 |
| 当期純利益 | | | | | 4,585,189 | 4,585,189 |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 1,999,787 | 1,999,787 |
| 当期末残高 | 778,500 | 145,676 | 145,676 | 48,948 | 24,270,315 | 24,319,264 |

| | 株主資本 | | 純資産 合計 |
|---------|------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | |
| 当期首残高 | △924 | 23,242,727 | 23,242,727 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | — | △2,585,401 | △2,585,401 |
| 当期純利益 | — | 4,585,189 | 4,585,189 |
| 当期変動額合計 | — | 1,999,787 | 1,999,787 |
| 当期末残高 | △924 | 25,242,515 | 25,242,515 |

注記事項

(貸借対照表に関する注記)

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

①担保に供している資産

金融機関への保証委託（総保証限度額18,000,000千円）に対して以下の資産を担保に供しております。

現金及び預金（定期預金） 2,700,000千円

顧客区分管理信託 1,240,564千円

②有形固定資産の減価償却累計額 226,554千円

③関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 12,708千円

短期金銭債務 89,303千円

④当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は以下のとおりであります。

当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額 3,500,000千円

借入実行残高 ー千円

差引額 3,500,000千円

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

①担保に供している資産

金融機関への保証委託（総保証限度額20,000,000千円）及び為替取引に対して以下の資産を担保に供しております。

現金及び預金（定期預金） 3,000,000千円

顧客区分管理信託 1,627,166千円

②有形固定資産の減価償却累計額 237,372千円

③関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 13,823千円

短期金銭債務 77,448千円

④当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は以下のとおりであります。

当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額 3,500,000千円

借入実行残高 ー千円

差引額 3,500,000千円

(損益計算書に関する注記)

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

①関係会社との取引高

| | |
|---------------|-----------|
| 営業取引（費用） | 750,569千円 |
| 営業取引以外の取引（収益） | 33,660千円 |

②固定資産除却損

内訳は次のとおりであります。

| | |
|--------|-------|
| 建物 | 0千円 |
| 器具及び備品 | 0千円 |
| ソフトウェア | 610千円 |

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

①関係会社との取引高

| | |
|---------------|-----------|
| 営業取引（費用） | 708,569千円 |
| 営業取引以外の取引（収益） | 33,660千円 |

②固定資産除却損

内訳は次のとおりであります。

| | |
|--------|---------|
| 建物 | 1,252千円 |
| 器具及び備品 | 205千円 |
| ソフトウェア | 221千円 |

（株主資本等変動計算書に関する注記）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

①当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

| | |
|------|----------|
| 普通株式 | 156,700株 |
|------|----------|

②当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

| | |
|------|----|
| 普通株式 | 9株 |
|------|----|

③配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|----------------|----------------|
| 2023年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,193,674 | 14,000 | 2023年 3月31日 | 2023年 6月22日 |

④基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当 の原資 | 配当金 の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|--------------------|---------------------|----------------|----------------|
| 2024年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,585,401 | 16,500 | 2024年 3月31日 | 2024年 6月20日 |

⑤当事業年度末における新株予約権の目的となる株式数

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

①当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 156,700株

②当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 9株

③配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|----------------|----------------|
| 2024年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,585,401 | 16,500 | 2024年 3月31日 | 2024年 6月20日 |

④基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当 の原資 | 配当金 の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|--------------------|---------------------|----------------|----------------|
| 2025年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,585,401 | 16,500 | 2025年 3月31日 | 2025年 6月23日 |

⑤当事業年度末における新株予約権の目的となる株式数

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産

未払事業税 47,051千円

賞与引当金 41,893千円

未払退職慰労金 13,512千円

減価償却超過額 61,719千円

繰延資産 3,049千円

その他 39,965千円

繰延税金資産 合計 207,191千円

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産

未払事業税 63,791千円

賞与引当金 59,246千円

未払退職慰労金 13,909千円

減価償却超過額 55,866千円

| | |
|-----------|-----------|
| 繰延資産 | 3,913千円 |
| その他 | 42,327千円 |
| 繰延税金資産 合計 | 239,054千円 |

(金融商品に関する注記)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、一般投資家を対象とした外国為替保証金取引事業を主たる事業としております。一方で、これらの取引から生ずる為替リスクを回避するために、カバー取引先との間で為替取引を行っております。

資金運用については、顧客からの預り保証金は、法規制に従い顧客区分管理信託の信託財産としており、自己資金については短期的な預金等に限定しております。

資金調達は、短期の借入れ、保証委託、当座貸越契約、コミットメントライン契約により行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、原則として決済性預金としており、信用リスクを最小限に抑えております。

顧客預り保証金は、保全すべきものと法定されている以上の金額を顧客区分管理信託の信託財産として設定しております。

デリバティブ取引のうち、外国為替保証金取引については顧客との間で営業取引として行っております。当該取引は、顧客との約定後、カバー取引先との為替取引を実行するまでの間、為替変動によるリスクを有しておりますが、当社の定める取引保証金を収受しない限り約定を行わず、かつ約定後の為替変動によっては顧客より追加預託を受けることとしているため、契約不履行によるリスクは少ないものと認識しております。

カバー取引先との為替取引については、原則として、顧客との外国為替保証金取引と同等のポジションを取るように行う方針としており、為替変動のリスクを回避しております。

また、カバー取引先との為替取引は、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っておりますので、契約不履行によるリスクについても極めて少ないものと認識しております。

リスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、カバー取引担当部署がポジション管理を行うものとなっております。

また、経理担当部署の長は、上記の各金融商品について算定したリスクについて定期的に検証を行っております。

上記以外のデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------|------------------|-------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 20,797,043 | 20,797,043 | — |
| (2) 預託金 | 118,170,000 | 118,170,000 | — |
| (3) 未収収益 | 5,311,567 | 5,311,567 | — |
| 資産 計 | 144,278,610 | 144,278,610 | — |
| (1) 顧客預り保証金 | 133,012,528 | 133,012,528 | — |
| (2) 短期借入金 | 100,000 | 100,000 | — |
| (3) 長期借入金 | 100,000 | 98,096 | △1,903 |
| (4) 未払費用 | 9,282,526 | 9,282,526 | — |
| 負債 計 | 142,495,055 | 142,493,151 | △1,903 |
| デリバティブ取引 (*) | | | |
| ①ヘッジ会計が適用されて いないもの | 20,740,903 | 20,740,903 | — |
| ②ヘッジ会計が適用されて いるもの | — | — | — |
| デリバティブ取引 計 | 20,740,903 | 20,740,903 | — |

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預託金、(3) 未収収益

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 顧客預り保証金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらは元利金の合計金額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

イ. 通貨関連

(時価の算定方法は、直物為替相場によっております。外貨建の契約額に当事業年度末の直物為替相場を乗じた金額を時価とし、当該金額と外貨建の契約額に契約時の為替相場を乗じた金額との差額を評価損益としております。)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|---------------|-----------|--------------|---------------------|-------------|--------------|
| 市場取引 以外の取引 | 外国為替保証金取引 | | | | |
| | 売建 | 211,279,409 | — | 210,072,841 | 1,206,567 |
| | 買建 | 172,088,244 | — | 191,417,042 | 19,328,798 |

| | | | | | |
|----|--------------|-------------|---|-------------|------------|
| | カバー取引先との為替取引 | | | | |
| | 売建 | 531,579,238 | — | 531,651,268 | △72,030 |
| | 買建 | 549,933,293 | — | 550,306,553 | 373,277 |
| 合計 | | — | — | — | 20,836,612 |

ロ. 株式関連

(時価の算定方法は、直物相場によっております。外貨建の契約額に当事業年度末の直物相場を乗じた金額を時価とし、当該金額と外貨建の契約額に契約時の相場を乗じた金額との差額を評価損益としております。)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|---------------|-----------------------|--------------|---------------------|------------|--------------|
| 市場取引 以外の取引 | 株価指数CFD取引 | | | | |
| | 売建 | 95,864 | — | 95,357 | 506 |
| | 買建 | 11,370 | — | 11,467 | 96 |
| | 株式CFD取引 | | | | |
| | 売建 | 3,284 | — | 3,221 | 63 |
| | 買建 | 2,492 | — | 2,476 | △16 |
| | カバー取引先との 株価指数CFD取引 | | | | |
| | 売建 | 3,724 | — | 3,719 | 4 |
| | 買建 | 87,325 | — | 87,610 | 285 |
| | カバー取引先との 株式CFD取引 | | | | |
| | 売建 | 2,761 | — | 2,744 | 16 |
| | 買建 | 3,498 | — | 3,489 | △9 |
| 合計 | | — | — | — | 947 |

ハ. 商品関連

(時価の算定方法は、直物相場によっております。外貨建の契約額に当事業年度末の直物相場を乗じた金額を時価とし、当該金額と外貨建の契約額に契約時の相場を乗じた金額との差額を評価損益としております。)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|---------------|-----------------------|--------------|---------------------|------------|--------------|
| 市場取引 以外の取引 | 商品 CFD 取引 | | | | |
| | 売建 | 26,493 | — | 26,879 | △386 |
| | 買建 | 109,342 | — | 112,414 | 3,071 |
| | カバー取引先との 商品 CFD 取引 | | | | |
| | 売建 | 88,150 | — | 89,578 | △1,427 |
| | 買建 | 3,962 | — | 4,043 | 80 |
| 合計 | | — | — | — | 1,338 |

②ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|-------------------|------------------|
| 非上場株式 (関係会社株式) | 80,000 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、
(2) 金融商品の時価等に関する事項 本表に記載しておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

| | 1年以内(千円) |
|----------|-------------|
| 現金及び預金 | 20,797,043 |
| 顧客区分管理信託 | 118,170,000 |
| 合計 | 138,967,043 |

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、一般投資家を対象とした外国為替保証金取引、有価証券関連CFD取引、ならびに商品CFD取引を主たる事業としております。一方で、これらの取引から生ずる市場リスクを回避するために、取引先との間でカバー取引を行っております。

資金運用については、顧客からの預り保証金は、法規制に従い顧客区分管理信託の信託財産としており、自己資金については短期的な預金等に限定しております。

資金調達には、短期の借入れ、保証委託、当座貸越契約、コミットメントライン契約により行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、原則として決済性預金としており、信用リスクを最小限に抑えております。

顧客預り保証金は、保全すべきものと法定されている以上の金額を顧客区分管理信託の信託財産として設定しております。

デリバティブ取引のうち、外国為替保証金取引については顧客との間で営業取引として行っております。当該取引は、顧客との約定後、カバー取引先との為替取引を実行するまでの間、為替変動によるリスクを有しておりますが、当社の定める取引保証金を収受しない限り約定を行わず、かつ約定後の為替変動によっては顧客より追加預託を受けることとしているため、契約不履行によるリスクは少ないものと認識しております。

カバー取引先との為替取引については、原則として、顧客との外国為替保証金取引と同等のポジションを取るように行う方針としており、為替変動のリスクを回避しております。

また、カバー取引先との為替取引は、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っておりますので、契約不履行によるリスクについても極めて少ないものと認識しております。

リスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、カバー取引担当部署がポジション管理を行うものとなっております。

また、経理担当部署の長は、上記の各金融商品について算定したリスクについて定期的に検証を行っております。

上記以外のデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------|------------------|-------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 18,884,041 | 18,884,041 | — |
| (2) 預託金 | 113,720,000 | 113,720,000 | — |
| (3) 未収収益 | 4,995,430 | 4,995,430 | — |
| 資産 計 | 137,599,471 | 137,599,471 | — |
| (1) 顧客預り保証金 | 129,206,188 | 129,206,188 | — |
| (2) 短期借入金 | 10,100,000 | 10,100,000 | — |
| (3) 未払費用 | 13,242,597 | 13,242,597 | — |
| 負債 計 | 152,548,785 | 152,548,785 | — |
| デリバティブ取引 (*) | | | |
| ①ヘッジ会計が適用されて いないもの | 26,227,147 | 26,227,147 | — |
| ②ヘッジ会計が適用されて いるもの | — | — | — |
| デリバティブ取引 計 | 26,227,147 | 26,227,147 | — |

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預託金、(3) 未収収益

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 顧客預り保証金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

イ. 通貨関連

(時価の算定方法は、直物為替相場によっております。外貨建の契約額に当事業年度末の直物為替相場を乗じた金額を時価とし、当該金額と外貨建の契約額に契約時の為替相場を乗じた金額との差額を評価損益としております。)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|---------------|--------------|--------------|---------------------|-------------|--------------|
| 市場取引 以外の取引 | 外国為替保証金取引 | | | | |
| | 売建 | 285,594,380 | — | 272,307,042 | 13,287,337 |
| | 買建 | 158,732,568 | — | 171,217,804 | 12,485,236 |
| | カバー取引先との為替取引 | | | | |
| | 売建 | 341,274,359 | — | 342,537,385 | △1,263,025 |
| | 買建 | 445,976,588 | — | 447,673,432 | 1,696,843 |
| 合計 | | — | — | — | 26,206,392 |

ロ. 株式関連

(時価の算定方法は、直物相場によっております。契約額に当事業年度末の直物相場を乗じた金額を時価とし、当該金額と契約額に契約時の相場を乗じた金額との差額を評価損益としております。)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|---------------|-------------------------|--------------|---------------------|------------|--------------|
| 市場取引 以外の取引 | 株価指数 CFD 取引 | | | | |
| | 売建 | 660,220 | — | 636,930 | 23,289 |
| | 買建 | 173,978 | — | 169,190 | △4,787 |
| | 株式 CFD 取引 | | | | |
| | 売建 | 30,107 | — | 24,619 | 5,488 |
| | 買建 | 6,381 | — | 6,138 | △243 |
| | カバー取引先との 株価指数 CFD 取引 | | | | |
| | 売建 | 97,146 | — | 97,041 | 104 |
| | 買建 | 560,185 | — | 564,781 | 4,596 |
| | カバー取引先との 株式 CFD 取引 | | | | |
| | 売建 | 3,839 | — | 3,580 | 259 |
| | 買建 | 23,048 | — | 22,060 | △987 |
| 合計 | | — | — | — | 27,721 |

ハ. 商品関連

(時価の算定方法は、直物相場によっております。外貨建の契約額に当事業年度末の直物相場を乗じた金額を時価とし、当該金額と外貨建の契約額に契約時の相場を乗じた金額との差額を評価損益としております。)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|---------------|-----------------------|--------------|---------------------|------------|--------------|
| 市場取引 以外の取引 | 商品 CFD 取引 | | | | |
| | 売建 | 359,527 | — | 369,563 | △10,035 |
| | 買建 | 181,103 | — | 183,331 | 2,228 |
| | カバー取引先との 商品 CFD 取引 | | | | |
| | 売建 | 2,711 | — | 2,701 | 10 |
| | 買建 | 188,102 | — | 188,933 | 830 |
| 合計 | | — | — | — | △6,966 |

②ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|-------------------|------------------|
| 非上場株式 (関係会社株式) | 15,669,651 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

(2) 金融商品の時価等に関する事項 本表に記載しておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者との 関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|---------------------|---------------------|---------------|-----------|--------------|------|--------------|
| 子会社 | (株)外為どっとコム 総合研究所 | 所有 直接100% | 役員の兼任等 | 業務受託料の受取 | 24,060 | 未収入金 | 2,205 |
| 子会社 | (株)ソニックセンス | 所有 直接100% | 役員の兼任等 | 広告宣伝費等の支払 | 574,486 | 未払金 | 73,194 |

取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|-------------------------|---------------------|----------------|----------------|--------------|------|--------------|
| 子会社 | (株)外為どっと コム総合研究 所 | 所有 直接 100% | 業務の受託 役員の兼任 | 業務受託料 の受取 | 24,060 | 未収入金 | 2,205 |
| 子会社 | (株)ソニックセ ンス | 所有 直接100% | 業務の受託 役員の兼任 | 業務受託料 の受取 | 9,600 | 未収入金 | 880 |
| 主要株 主が議 決権の 過半数 を所有 してい る会社 | ポケットカー ド(株) | なし | 業務の受託 役員の兼任 | 顧客獲得促 進料の受取 | 20,448 | 未収入金 | 1,555 |

取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

| | |
|------------|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 148,334円80銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 22,750円55銭 |

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

| | |
|------------|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 161,097円42銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 29,262円62銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

2. 借入金の主な借入先および借入金額

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

| 借入先の氏名または名称 | 借入金額（千円） |
|-------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行 | 200,000 |

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

| 借入先の氏名または名称 | 借入金額（千円） |
|-------------|------------|
| 株式会社三井住友銀行 | 10,100,000 |

3. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は会社法第328条の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人を会計監査人として置き、当社の財務諸表は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

Ⅳ. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本は、企業価値向上のための最適な経営体制を確立することにあると考えております。当社の利害関係者には、株主、従業員、顧客、地域社会などがありますが、特に株主の利益の安定化を図ることが重要な責務と考えております。当社は企業価値を向上させる観点から、迅速な経営判断、経営の透明性の確保の観点から牽制機能の充実に及び適時適切な情報開示を行えるよう、コーポレート・ガバナンスを強化していく所存であります。

(2) 苦情処理について

顧客からの相談及び苦情に関しましては、苦情・紛争処理規程に基づき、お客様サポート室を受付窓口として、コンプライアンス部と連携し、誠実かつ適切に対応する態勢をとっております。

(3) 内部監査について

当社は、業務執行部門から独立した機関として内部監査室を設置しております。当社の内部監査は事業年度の期初に年間の内部監査計画書を作成し、社長の承認後、当該監査計画に基づき実施しております。監査対象は当社の全部署（当社業務の外部委託先を含む）としております。

実施結果につきましては、監査報告書にまとめられ、社長に報告された後、課題として指摘された事項については改善指示書として被監査部署にフィードバックされます。当該部署長からは改善計画書が内部監査室長を通じて社長に報告されており、内部監査室長が報告された改善状況について確認を行います。また内部監査室長は監査役及び会計監査人と緊密に連携して活動しております。

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

(単位：百万円)

| 管理の方法 | 2024年3月31日 | 2025年3月31日 | 内訳 |
|-------|------------|------------|------------|
| 金銭信託 | 510 | 710 | 株式会社三井住友銀行 |

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

①同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

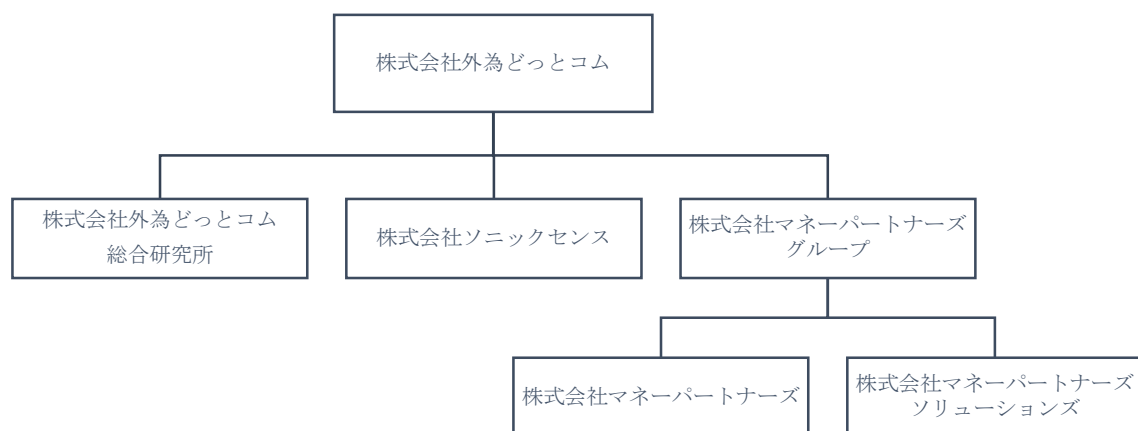
| 管理の方法 | 2024年3月31日 | 2025年3月31日 | 内訳 |
|-------|------------|------------|-----------------|
| 金銭信託 | 73,050 | 66,500 | 株式会社三井住友銀行 |
| 金銭信託 | 30,100 | 30,100 | みずほ信託銀行株式会社 |
| 金銭信託 | 10,000 | 10,000 | 株式会社あおぞら銀行 |
| 金銭信託 | 4,000 | 6,000 | SBIクリアリング信託株式会社 |

②同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況

(1) 当社及びその子会社等の集団の構成



(2) 子会社等の称号又は名称、本店又は主たる事業所の所在地、資本金の額、事業の内容等

| 名称 | 住所 | 資本金 の額 | 事業の内容 | 当社及び子会社等の保有する議決権の数 | 議決権の 所有割合 |
|-----------------------|------------|--------------|---|--------------------|----------------|
| 株式会社外為どっとコム総合研究所 | 東京都 港区 | 50 百万円 | 国際金融市場、経済に関する調査、研究、及びその情報の提供、販売等 | 1,000株 | 100% |
| 株式会社ソニックセンス | 沖縄県 浦添市 | 30 百万円 | インターネットのコンテンツ企画・制作・開発・運営・管理 スマートフォンアプリの企画・開発・運営・管理 ASP(アフィリエイトサービスプロバイダ) | 1,000株 | 100% |
| 株式会社マネーパートナーズグループ | 東京都 港区 | 2,022 百万円 | 子会社の経営管理 | 32,034,773株 | 100% |
| 株式会社マネーパートナーズ | 東京都 港区 | 3,100 百万円 | 金融商品取引業及びこれに付随する業務 外国通貨の売買、売買の媒介、取次ぎもしくは代理、その他これに付随する業務 商品先物取引業 暗号資産交換業 | 62,000株 | 100% (100%) |
| 株式会社マネーパートナーズソリューションズ | 東京都 港区 | 30 百万円 | コンピュータシステムの設計、開発、販売、賃貸及び保守 マーケティング、企画、調査、研究及びコンサルティング 情報処理サービス業 及び情報提供サービス業 | 600株 | 100% (100%) |

(注) 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。